

今、変曲点に在る日本

四国経済連合会参与（高知大学学長）

相良 祐輔



平成16年に始まった国立大学の法人化の第一期を経て、現在、国立大学法人は次期中期目標・計画の仕上げの段階にある。

日本の高等教育のあり方を問うた法人化の第一期を経験して、求められた多くの問題がより具体的に理解され始め、Inter-nationalにもInter-regionalにも、或る程度集約された方向の中で、如何にそれぞれの個性を創造しながら、21世紀の知的基盤社会に位置するかの努力を、各大学法人は真剣に行っている。

この大きな変革は、高等教育に限らず日本国のあらゆる領域に起こっていると考えられるのだが、如何なものであろうか。行き過ぎたと言われる金融市場から発生した、100年に一度の経済不況は瞬間に世界を席卷した。この原稿が発刊される頃には日本の総選挙の結果が出ているであろうが、日本と言う国の経営の基本をどう方向付けるのか、まことに重要な変曲点に、今、立っていると言わざるを得ない時と考える。

寡聞な事を引用して申し訳ないが、日本の貿易総額の推移を、最近の5年間で見ると、中国を始めとする東アジアとの取引の伸びが著しく47~48%を占めており、嘗て一国で24~25%を占めたアメリカとの取引は13~14%台と半減している。こうした日本の貿易動態からも、物量に負けたというアメリカへのトラウマから脱却し、これからの日本国の立ち位置の基本について、高い視点と広い視野をもって考えねば

ならない時に来ていると考えている。

今年5月に、国際標準規格に関する話を聞いた。国際標準は商品や技術の国際流通の基本ルールであり、この決定は、単に売り買いの損得だけではなく、特許料などに関わって貿易額に膨大な影響を及ぼすという。この国際標準の決定は、世界各国の参加の下に行われると聞く。単に技術の問題であるから、技術者が関わればよいということではなく、将来にわたる高い視点と広い視野を持ち、国際感覚の豊かな人材が交渉・会議の場に求められるのだが、日本では、その人材が豊富とは言えない現状だと聞いた。

今の日本では、この人材不足はあらゆる領域の問題として、広く言われており、ここに高等教育を担う国立大学法人への期待も強く、また大学もこれに応える責務があると考えている。

聖域無き財政改革の旗の下に、国立大学法人の運営費交付金はこの5年間で720億円の減額となって、高等教育を圧迫してきているが、この環境の中でも、求められる人材の育成は、これからの日本の在り方に決定的な役割と考えて、国立大学は次期中期目標・計画を立案しようとしている。

今日本が立っている変曲点での基本指針の決定には、短期的なもの、中長期的なものがあるが、いずれにも人材育成は、蔑ろにはできないことである。